

平成23年度

栃木県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

栃木県監査委員

栃 監 査 第 5 4 号

平成 2 4 年 9 月 1 4 日

栃 木 県 知 事 福 田 富 一 様

栃 木 県 監 査 委 員 岩 崎 信

同 花 塚 隆 志

同 黒 本 敏 夫

同 田 崎 昌 芳

平成 2 3 年 度 栃 木 県 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 に 関 す る
審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、平成 2 4 年 6 月 1 5 日付けで審査に付された平成 2 3 年 度 栃 木 県 歳 入 歳 出 決 算 並 び に 同 法 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に 基 づ き 、 同 日 付 け で 審 査 に 付 さ れ た 平 成 2 3 年 度 栃 木 県 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 基 金 、 栃 木 県 土 地 開 発 基 金 、 栃 木 県 美 術 作 品 等 取 得 基 金 及 び 栃 木 県 自 然 景 観 保 全 基 金 の 運 用 状 況 に つ い て 審 査 し た 結 果 、 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す 。

目 次

平成 2 3 年度 栃 木 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

I	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象 -----	1
2	審 査 の 手 続 -----	1
II	審 査 の 結 果 及 び 意 見	
1	審 査 の 結 果 -----	1
2	審 査 の 意 見 -----	2
III	決 算 の 状 況	
1	総 括 -----	4
2	一 般 会 計	
(1)	総 括 事 項 -----	5
(2)	個 別 事 項 -----	1 2
	ア 歳 入	
	第 1 款 県 税 -----	1 2
	第 2 款 地 方 消 費 税 清 算 金 -----	1 4
	第 3 款 地 方 譲 与 税 -----	1 4
	第 4 款 地 方 特 例 交 付 金 -----	1 5
	第 5 款 地 方 交 付 税 -----	1 5
	第 6 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 -----	1 6
	第 7 款 分 担 金 及 び 負 担 金 -----	1 6
	第 8 款 使 用 料 及 び 手 数 料 -----	1 7
	第 9 款 国 庫 支 出 金 -----	1 8
	第 1 0 款 財 産 収 入 -----	1 9
	第 1 1 款 寄 附 金 -----	1 9
	第 1 2 款 繰 入 金 -----	2 0
	第 1 3 款 繰 越 金 -----	2 1
	第 1 4 款 諸 収 入 -----	2 1
	第 1 5 款 県 債 -----	2 2
	イ 歳 出	
	第 1 款 議 会 費 -----	2 3
	第 2 款 総 務 費 -----	2 3
	第 3 款 民 生 費 -----	2 4
	第 4 款 衛 生 費 -----	2 5
	第 5 款 労 働 費 -----	2 6
	第 6 款 農 林 水 産 業 費 -----	2 7
	第 7 款 商 工 費 -----	2 8
	第 8 款 土 木 費 -----	2 9
	第 9 款 警 察 費 -----	3 0
	第 1 0 款 教 育 費 -----	3 1
	第 1 1 款 災 害 復 旧 費 -----	3 2
	第 1 2 款 公 債 費 -----	3 2
	第 1 3 款 諸 支 出 金 -----	3 3
	第 1 4 款 予 備 費 -----	3 4

3	特別会計	
	総括事項	3 5
(1)	栃木県公債管理特別会計	3 8
(2)	栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計	3 9
(3)	栃木県馬頭最終処分場事業特別会計	4 0
(4)	栃木県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	4 1
(5)	栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計	4 2
(6)	栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計	4 3
(7)	栃木県就農支援資金貸付事業特別会計	4 4
(8)	栃木県営林事業特別会計	4 5
(9)	栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	4 6
(10)	栃木県流域下水道事業特別会計	4 7
4	財 産	
(1)	公有財産	4 8
(2)	物 品 (重要物品)	5 1
(3)	債 権	5 2
(4)	基 金	5 3
5	普通会計における主な財政指標	5 6

平成23年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況審査意見書

I	審査の手續	5 7
II	審査の結果及び意見	5 7
III	基金運用の状況	5 7

平成23年度栃木県土地開発基金運用状況審査意見書

I	審査の手續	5 8
II	審査の結果及び意見	5 8
III	基金運用の状況	5 8

平成23年度栃木県美術作品等取得基金運用状況審査意見書

I	審査の手續	5 9
II	審査の結果及び意見	5 9
III	基金運用の状況	5 9

平成23年度栃木県自然景観保全基金運用状況審査意見書

I	審査の手續	6 0
II	審査の結果及び意見	6 0
III	基金運用の状況	6 0

歲入歲出決算審查意見書

平成23年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

I 審査の概要

1 審査の対象

平成23年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

栃木県一般会計

栃木県公債管理特別会計

栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計

栃木県馬頭最終処分場事業特別会計

栃木県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

栃木県営林事業特別会計

栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

栃木県流域下水道事業特別会計

2 審査の手続

平成23年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨にのっとり適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 収入及び支出事務は、関係法規に則し適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、関係法規に則し適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、決算書、関係諸帳簿その他証拠書類等を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取したほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも考慮に入れて、慎重に審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成23年度の一般会計及び特別会計の決算について審査した結果、計数については、関係諸帳簿、証拠書類等と符合し、正確なものと認められた。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産に関する事務については、一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

地方財政は、先行き不透明な世界経済、長引く円高とデフレ等による景気の低迷や東日本大震災の影響を受け、未だ税収の回復が見えず、これまでの景気対策等に伴い発行した地方債の償還や少子高齢化の進展等による社会保障関係経費の増加が大きな負担となるなど、依然として厳しい状況が続いている。

本県の平成23年度の予算は、「平成23年度政策経営基本方針」に基づく県政の重要課題への積極的な対応や「新とちぎ元気プラン」に掲げた各種施策の目標達成等を目指して編成されたが、震災対応のための累次の補正予算の編成を経て、一般会計予算現額8,494億6,187万円（1万円未満切り捨て。以下同じ。）、特別会計予算現額467億6,752万円、合わせて8,962億2,940万円をもって執行された。

この結果、平成23年度一般会計の歳入決算額は8,097億2,766万円で、調定額に対する収入率は98.6%、歳出決算額は7,964億1,184万円で、予算現額に対する執行率は93.8%となり、実質収支額は62億905万円の黒字、単年度収支額は18億1,498万円の赤字となっている。同じく特別会計の歳入決算額は合計で495億4,322万円、収入率は97.2%、歳出決算額は合計で450億5,878万円、執行率は96.3%となり、実質収支額は43億9,148万円の黒字、単年度収支額は25億8,182万円の赤字となっている。

また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は91.0%（普通会計ベース）と、前年度に比べ4.0ポイント悪化している。これは、公債費等の支出が減少した一方で、県税収入や臨時財政対策債等の収入が減少したことによるものである。

さらに、県債残高及び公債費は高水準となっていること、県税収入が県内景気の低迷や震災等の影響により、当面、大幅な増加は期待できないことなどから、県財政は引き続き予断を許さない状況にある。

こうした状況を改善するため、「とちぎ未来開拓プログラム」や「とちぎ行革プラン」（栃木県行財政改革大綱（第5期））を着実に実行し、地方分権時代にふさわしい行財政基盤を早期に確立するよう取り組まれない。

なお、個別事項については次のとおりであるので、十分留意されるよう望むものである。

(1) 収入の確保について

収入未済額は、一般会計が111億5,013万円、特別会計が14億3,698万円、合わせて125億8,711万円となっており、前年度に比べ2,467万円増加している。収入未済額の主なものは、一般会計では、県税が101億3,391万円で、収入未済額の大半を占めており、県税以外は、使用料及び手数料のうち県営住宅使用料が1億9,224万円、諸収入のうち、県税に係る加算金が1億8,950万円、補助金等精算返納金が1億9,659万円となっている。また、特別会計では、小規模企業者等設備資金貸付事業が9億9,158万円、母子寡婦福祉資金貸付事業が4億1,001万円となっている。

これらの収入未済額を縮減するため、税収については「栃木県地方税滞納整理推進機構」が定める取組方針などに基づき、税外収入については「債権管理の適正化のための取組方針」に基づき、それぞれ積極的な督促や滞納処分の強化、民間能力の活用、訴訟などの法的措置を含め、引き続き収入の確保に努めているものの、依然として多額なものとなっている。

現下の厳しい財政状況の中、自主財源の確保と県民負担の公平の観点から、新たな収入未済の発生防止を徹底するとともに、既存の収入未済案件については、悪質な滞納者に対する法的措置を講ずるなど、厳正で機動的な滞納処分を行い、積極的な収入の確保に努められたい。

(2) 事務事業の執行について

- ① 事務事業の執行に当たっては、財務関係諸規程や関係法令等を順守して、適正かつ正確に処理することはもとより、最少の経費で最大の効果を上げなければならない。

このため、事業がより少ない経費で実施できないか（経済性）、同じ経費でより大きな成果が得られないか（効率性）、所期の目的達成に効果を上げているか（有効性）について職員一人ひとりが常に念頭に置き、組織全体がコスト意識を高めながら、適切な予算執行に努められたい。

また、引き続き事務事業の徹底した見直しを進め、事業の組換えや縮小・廃止についても弾力的かつ効果的に対処されたい。

- ② 定期監査や行政監査において、次のような是正・改善又は検討を要する事項が認められた。

ア 予算執行について、予算執行伺を省略するなど不適切な事務を行っていたもの、予算執行伺額を超えて支出していたもの

イ 収入・支出事務について、事務手続きの遅れにより調定あるいは支払いが遅延していたもの

ウ 契約検収事務について、設計変更における指示や協議を書面によらず口頭で行ったもの、「政府契約の支払遅延防止等に関する法律」に定める事項の記載が不十分なものの、契約保証金の取扱いなど事務手続きが不適切なもの

エ 委託事務について、設計積算が不適切なもの、履行確認が不十分なもの、執行伺を作成していなかったもの

オ 工事事務について、設計積算が不適切なもの、検査手続きの不十分なもの、仕様書で提出を必要としている報告書がなかったもの

カ 財産・物品管理等事務について、自動車の保管台数が把握されていないなど公舎の管理が不十分なもの、毒物・劇物の管理が不適切なもの、固定資産の処分手続きが不適切なもの、国が公募する研究事業で提供された機材等の帰属や取扱いが不明確なもの

キ 給与事務について、期末・勤勉手当、住居手当及び通勤手当の認定誤りなどにより、諸手当の支給が不適切なもの

ク 補助金等事務について、検査下命をせずに完了検査を実施するなど事務手続きが不適切なもの、完了検査を十分行わずに額の確定をしたもの

ケ その他の事務について、準公金の保管方法が不適切なもの、事務省力化の観点から実施要領の改正を検討すべきもの

これらの事項については、既にその都度是正・改善等を求めているところであるが、より一層の適正かつ効果的な事務事業の執行を確保するためには、その原因等を究明するとともに、関連する財務事務はもとより行政事務全般にわたり検証を行い、再発防止に努められたい。

以上述べてきたとおり、本県の財政は依然として厳しい状況にある。さらには、経済・雇用対策をはじめ、少子高齢化や環境問題などの重要課題への対応に加え、東日本大震災からの復興推進や原子力災害への対応も求められており、引き続き、自主財源の確保、自律的な財政基盤の確立に向け、努力されたい。

また、「とちぎ未来開拓プログラム」の集中改革期間が平成24年度に終了となるが、今後もプログラムの考え方を継承しながら、選択と集中による施策の重点化を積極的に進めるとともに、「安心」「成長」「環境」をともにつくる、元気度 日本一 栃木県の実現に向けた施策を強力に推進し、県勢の発展と県民福祉の向上に取り組まれるよう望むものである。

Ⅲ 決算の状況

1 総括

平成23年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	円 849,461,876,634	円 46,767,528,660	円 896,229,405,294
歳 入 決 算 額 (A)	809,727,667,287	49,543,225,808	859,270,893,095
歳 出 決 算 額 (B)	796,411,840,305	45,058,784,502	841,470,624,807
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	13,315,826,982	4,484,441,306	17,800,268,288
翌年度繰越額	34,906,335,639	471,828,750	35,378,164,389
翌年度へ繰り越 す べ き 財 源 (D)	7,106,770,460	92,959,584	7,199,730,044
実 質 収 支 額 (C) - (D)	6,209,056,522	4,391,481,722	10,600,538,244

一般会計は、予算現額 849,461,876,634円に対し、歳入決算額は 809,727,667,287円、歳出決算額は 796,411,840,305円で、歳入歳出差引額は 13,315,826,982円となっている。

特別会計は、予算現額 46,767,528,660円に対し、歳入決算額は 49,543,225,808円、歳出決算額は 45,058,784,502円で、歳入歳出差引額は 4,484,441,306円となっている。

一般会計及び特別会計の合計は、予算現額 896,229,405,294円に対し、歳入決算額は 859,270,893,095円、歳出決算額は 841,470,624,807円で、歳入歳出差引額は 17,800,268,288円となっており、決算の規模は、前年度に比べ、歳入は0.4%下回っているが、歳出は0.4%上回っている。

2 一 般 会 計

(1) 総 括 事 項

ア 決算の規模及び収支等

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	対前年 度 比
予 算 現 額	円 849,461,876,634	円 843,895,729,063	円 5,566,147,571	% 100.7
歳入決算額 (a)	809,727,667,287	808,509,233,751	1,218,433,536	100.2
歳出決算額 (b)	796,411,840,305	790,738,238,666	5,673,601,639	100.7
歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	13,315,826,982	17,770,995,085	△ 4,455,168,103	74.9
翌年度繰越額	34,906,335,639	37,154,906,634	△ 2,248,570,995	93.9
翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)	7,106,770,460	9,746,951,032	△ 2,640,180,572	72.9
実質収支額 (e) (c) - (d)	6,209,056,522	8,024,044,053	△ 1,814,987,531	77.4
単年度収支額 (e - 前年度実質収支額)	△ 1,814,987,531	2,185,364,285	△ 4,000,351,816	—

歳入決算額は 809,727,667,287円、歳出決算額は 796,411,840,305円であり、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が0.2%、歳出が0.7%それぞれ上回っている。

実質収支額は 6,209,056,522円であり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1,814,987,531円の赤字となっている。

イ 歳 入

区 分		平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		849,461,876,634	843,895,729,063	5,566,147,571
調 定 額		821,619,816,100	820,541,964,991	1,077,851,109
収 入 済 額		809,727,667,287	808,509,233,751	1,218,433,536
不 納 欠 損 額		742,011,628	910,897,642	△ 168,886,014
収 入 未 済 額		11,150,137,185	11,121,833,598	28,303,587
予算現額と収入 済額との比較		△ 39,734,209,347	△ 35,386,495,312	-
収 入 率	対 予 算	95.3%	95.8%	△ 0.5
	対 調 定	98.6	98.5	0.1

(7) 収入済額

予算現額 849,461,876,634円に対し、調定額は 821,619,816,100円、収入済額は 809,727,667,287円であり、収入率は予算現額に対し95.3%、調定額に対し98.6%である。

収入済額は、前年度に比べ 1,218,433,536円 (0.2%) 増加している。これは、主に、県債、諸収入及び県税は減少したが、地方交付税、繰越金及び繰入金が増加したことによるものである。

財源別の構成比は、自主財源52.2%、依存財源47.8%である。なお、自主財源の比率は前年度に比べ0.6ポイント上がっている。

なお、収入状況は、次頁のとおりである。

【収入状況調】

款 別	平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
1 県 税	円 200,675,560,979	% 24.8	円 205,188,044,872	% 25.4	円 △ 4,512,483,893	% 97.8
2 地方消費税金 清算金	39,492,733,296	4.9	39,738,030,120	4.9	△ 245,296,824	99.4
7 分担金及び 負担金	5,674,113,309	0.7	5,002,994,161	0.6	671,119,148	113.4
8 使用料及び 手数料	7,144,982,773	0.9	7,237,835,367	0.9	△ 92,852,594	98.7
10 財産収入	1,757,068,054	0.2	1,551,588,901	0.2	205,479,153	113.2
11 寄附金	781,673,340	0.1	132,797,331	0.0	648,876,009	588.6
12 繰入金	28,270,524,858	3.5	20,310,606,423	2.5	7,959,918,435	139.2
13 繰越金	17,770,995,085	2.2	7,862,878,879	1.0	9,908,116,206	226.0
14 諸収入	120,913,466,539	14.9	129,773,606,038	16.1	△ 8,860,139,499	93.2
自主財源計	422,481,118,233	52.2	416,798,382,092	51.6	5,682,736,141	101.4
3 地方譲与税	27,479,012,506	3.4	26,139,467,719	3.2	1,339,544,787	105.1
4 地方特例 交付金	2,056,453,000	0.3	2,432,128,000	0.3	△ 375,675,000	84.6
5 地方交付税	154,019,642,000	19.0	140,840,964,000	17.4	13,178,678,000	109.4
6 交通安全対策 特別交付金	719,853,000	0.1	753,885,000	0.1	△ 34,032,000	95.5
9 国庫支出金	102,965,848,548	12.7	99,164,406,940	12.3	3,801,441,608	103.8
15 県 債	100,005,740,000	12.4	122,380,000,000	15.1	△ 22,374,260,000	81.7
依存財源計	387,246,549,054	47.8	391,710,851,659	48.4	△ 4,464,302,605	98.9
合 計	809,727,667,287	100.0	808,509,233,751	100.0	1,218,433,536	100.2

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 742,011,628円であり、前年度に比べ 168,886,014円（18.5%）減少している。
不納欠損額の主なものは、県税の個人県民税、自動車税及び不動産取得税である。

【不納欠損額調】

款 別	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
1 県 税	円 699,245,690	円 838,496,593	円 △ 139,250,903	% 83.4
7 分 担 金 及 び 負 担 金	15,806,774	15,697,320	109,454	100.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	3,601,806	1,868,840	1,732,966	192.7
14 諸 収 入	23,357,358	54,834,889	△ 31,477,531	42.6
合 計	742,011,628	910,897,642	△ 168,886,014	81.5

(ウ) 収入未済額

収入未済額は 11,150,137,185円であり、前年度に比べ 28,303,587円（0.3%）増加している。
これは、諸収入の補助金等精算返納金の収入未済等によるものである。収入未済額の主なものは、県税の個人県民税、軽油引取税及び自動車税、諸収入の補助金等精算返納金、使用料及び手数料の県営住宅使用料である。

【収入未済額調】

款 別	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
1 県 税	円 10,133,910,148	円 10,265,359,307	円 △ 131,449,159	% 98.7
7 分 担 金 及 び 負 担 金	145,145,147	155,581,509	△ 10,436,362	93.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	212,224,522	232,061,675	△ 19,837,153	91.5
10 財 産 収 入	82,678	53,678	29,000	154.0
14 諸 収 入	658,774,690	468,777,429	189,997,261	140.5
合 計	11,150,137,185	11,121,833,598	28,303,587	100.3

ウ 歳 出

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	849,461,876,634	843,895,729,063	5,566,147,571
支 出 済 額	796,411,840,305	790,738,238,666	5,673,601,639
翌年度繰越額	34,906,335,639	37,154,906,634	△ 2,248,570,995
不 用 額	18,143,700,690	16,002,583,763	2,141,116,927
執 行 率	93.8%	93.7%	0.1

(7) 支出済額

予算現額 849,461,876,634円に対し、支出済額は 796,411,840,305円であり、執行率は93.8%となっている。支出済額は、前年度に比べ 5,673,601,639円 (0.7%) 増加している。これは、主に、土木費、商工費及び教育費は減少したが、総務費、衛生費及び災害復旧費が増加したことによるものである。

【支出状況調】

款 別	平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,475,194,637	0.2	1,282,454,406	0.2	192,740,231	115.0
2 総 務 費	57,072,906,354	7.2	47,132,917,781	6.0	9,939,988,573	121.1
3 民 生 費	83,153,981,672	10.4	80,198,862,907	10.1	2,955,118,765	103.7
4 衛 生 費	56,659,679,391	7.1	49,641,993,276	6.3	7,017,686,115	114.1
5 労 働 費	17,297,172,788	2.2	12,470,339,238	1.6	4,826,833,550	138.7
6 農 林 水 産 業 費	34,873,175,249	4.4	31,669,235,886	4.0	3,203,939,363	110.1
7 商 工 費	101,949,352,032	12.8	109,866,511,953	13.9	△ 7,917,159,921	92.8
8 土 木 費	77,162,733,325	9.7	87,219,457,773	11.0	△ 10,056,724,448	88.5
9 警 察 費	42,142,267,712	5.3	42,611,089,097	5.4	△ 468,821,385	98.9
10 教 育 費	180,827,151,171	22.7	186,784,999,647	23.6	△ 5,957,848,476	96.8
11 災 害 復 旧 費	6,859,235,384	0.9	271,444,033	0.0	6,587,791,351	2,526.9
12 公 債 費	93,004,229,382	11.7	95,759,437,312	12.1	△ 2,755,207,930	97.1
13 諸 支 出 金	43,934,761,208	5.5	45,829,495,357	5.8	△ 1,894,734,149	95.9
合 計	796,411,840,305	100.0	790,738,238,666	100.0	5,673,601,639	100.7

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

(イ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 34,906,335,639円で、予算現額の4.1%であり、前年度に比べ 2,248,570,995円(6.1%) 減少している。

【繰越額調】

款 別	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	繰越額計
	円	円	円	円
2 総務費	(367,124,600) 620,790,300	(133,858,000) 19,666,000		(500,982,600) 640,456,300
3 民生費		(1,512,931,000) 3,901,255,000		(1,512,931,000) 3,901,255,000
4 衛生費	350,649,500	(168,374,000) 13,911,000		(168,374,000) 364,560,500
5 労働費		(1,019,000) 1,501,000		(1,019,000) 1,501,000
6 農林水産業費	(128,196,500)	(4,183,884,630) 4,802,864,374	(51,472,000)	(4,363,553,130) 4,802,864,374
7 商工費		(206,115,800) 84,469,400		(206,115,800) 84,469,400
8 土木費		(23,749,486,604) 20,211,318,086		(23,749,486,604) 20,211,318,086
9 警察費		(1,413,143,000) 382,979,000		(1,413,143,000) 382,979,000
10 教育費	(686,410,500) 225,752,500	(2,277,891,000) 1,324,154,000	57,494,000	(2,964,301,500) 1,607,400,500
11 災害復旧費		(2,275,000,000) 2,909,531,479		(2,275,000,000) 2,909,531,479
合 計	(1,181,731,600) 1,197,192,300	(35,921,703,034) 33,651,649,339	(51,472,000) 57,494,000	(37,154,906,634) 34,906,335,639
対前年度比	% 101.3	% 93.7	% 111.7	% 93.9

(注) () は、平成22年度の額である。

(ウ) 不用額

不用額は 18,143,700,690円で、予算現額の2.1%であり、前年度に比べ 2,141,116,927円 (13.4%) 増加している。

【 不用額調 】

款 別	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	円	円	円	%
1 議 会 費	25,734,363	21,398,594	4,335,769	120.3
2 総 務 費	689,802,946	1,323,624,619	△ 633,821,673	52.1
3 民 生 費	3,399,241,328	2,515,750,293	883,491,035	135.1
4 衛 生 費	1,928,586,109	1,615,179,724	313,406,385	119.4
5 労 働 費	1,237,873,212	1,064,330,762	173,542,450	116.3
6 農林水産業費	2,082,794,507	669,867,835	1,412,926,672	310.9
7 商 工 費	3,793,977,368	3,462,898,247	331,079,121	109.6
8 土 木 費	1,101,503,193	1,332,100,235	△ 230,597,042	82.7
9 警 察 費	298,521,288	398,401,903	△ 99,880,615	74.9
10 教 育 費	1,791,663,829	2,396,208,353	△ 604,544,524	74.8
11 災 害 復 旧 費	1,503,714,137	214,607,867	1,289,106,270	700.7
12 公 債 費	3,691,618	2,092,688	1,598,930	176.4
13 諸 支 出 金	286,238,792	985,504,643	△ 699,265,851	29.0
14 予 備 費	358,000	618,000	△ 260,000	57.9
合 計	18,143,700,690	16,002,583,763	2,141,116,927	113.4

(2) 個 別 事 項

ア 歳 入

第 1 款 県 税

区 分	平成 2 3 年 度 (A)	平成 2 2 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	
予 算 現 額	199,500,000,000 ^円	204,500,000,000 ^円	△ 5,000,000,000 ^円	
調 定 額	211,508,716,817	216,291,900,772	△ 4,783,183,955	
収 入 済 額	200,675,560,979	205,188,044,872	△ 4,512,483,893	
不 納 欠 損 額	699,245,690	838,496,593	△ 139,250,903	
収 入 未 済 額	10,133,910,148	10,265,359,307	△ 131,449,159	
予算現額と収入済額 との比較	1,175,560,979	688,044,872	—	
収 入 率	対 予 算	100.6%	100.3%	0.3
	対 調 定	94.9	94.9	0.0

収入済額は 200,675,560,979円であり、前年度に比べ 4,512,483,893円 (2.2%) 減少している。
収入済額の減少の主なものは、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

地 方 消 費 税	1,503,667,909円
法 人 事 業 税	1,317,021,423円
不 動 産 取 得 税	907,359,167円

不納欠損額の主なものは、個人県民税、自動車税及び不動産取得税であり、時効が完成したこと及び徴収できないことが明らかであることにより直ちに納税義務を消滅させたこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

個 人 県 民 税	7,098,299,062円
軽 油 引 取 税	1,150,204,410円
自 動 車 税	762,256,190円

収入状況は、次頁のとおりである。

県 税 調 定 及 び 収 入 状 況 調 べ

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率					
				前年度比	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定	
県 税	円 (204,500,000,000)	円 (216,291,900,772)	円 (205,188,044,872)	% (95.4)	円 (838,496,593)	円 (10,265,359,307)	% (100.3)	% (94.9)	
	199,500,000,000	211,508,716,817	200,675,560,979	97.8	699,245,690	10,133,910,148	100.6	94.9	
県 民 税	(75,006,000,000)	(83,109,641,983)	(75,535,867,890)	(93.5)	(446,631,475)	(7,127,142,618)	(100.7)	(90.9)	
	74,744,000,000	82,803,182,207	75,065,562,519	99.4	529,421,181	7,208,198,507	100.4	90.7	
	個 人	(63,266,000,000)	(71,263,434,994)	(63,819,329,107)	(91.3)	(429,715,189)	(7,014,390,698)	(100.9)	(89.6)
		63,658,000,000	71,382,049,741	63,765,551,069	99.9	518,199,610	7,098,299,062	100.2	89.3
	法 人	(10,306,000,000)	(10,492,537,762)	(10,362,869,556)	(111.2)	(16,916,286)	(112,751,920)	(100.6)	(98.8)
	9,971,000,000	10,360,705,280	10,239,584,264	98.8	11,221,571	109,899,445	102.7	98.8	
利 子 割	(1,434,000,000)	(1,353,669,227)	(1,353,669,227)	(86.1)			(94.4)	(100.0)	
	1,115,000,000	1,060,427,186	1,060,427,186	78.3			95.1	100.0	
事 業 税	(34,132,000,000)	(34,687,331,497)	(34,121,520,285)	(88.7)	(72,037,912)	(493,773,300)	(99.9)	(98.4)	
	32,643,000,000	33,240,158,612	32,749,939,538	96.0	33,116,867	457,102,207	100.3	98.5	
個 人	(1,668,000,000)	(1,877,401,743)	(1,668,962,366)	(88.0)	(13,551,747)	(194,887,630)	(100.1)	(88.9)	
	1,617,000,000	1,796,319,230	1,614,403,042	96.7	12,915,163	169,001,025	99.8	89.9	
法 人	(32,464,000,000)	(32,809,929,754)	(32,452,557,919)	(88.7)	(58,486,165)	(298,885,670)	(99.9)	(98.9)	
	31,026,000,000	31,443,839,382	31,135,536,496	95.9	20,201,704	288,101,182	100.4	99.0	
地 方 消 費 税	(20,599,000,000)	(20,892,604,169)	(20,892,604,169)	(106.5)			(101.4)	(100.0)	
	19,186,000,000	19,388,936,260	19,388,936,260	92.8			101.1	100.0	
不 動 産 取 得 税	(4,977,000,000)	(5,837,945,451)	(5,211,014,068)	(88.4)	(62,608,251)	(564,323,132)	(104.7)	(89.3)	
	4,066,000,000	4,879,440,492	4,303,654,901	82.6	28,763,119	547,022,472	105.8	88.2	
県 た ば こ 税	(3,934,000,000)	(4,190,836,194)	(4,190,836,194)	(103.1)			(106.5)	(100.0)	
	4,576,000,000	4,872,106,444	4,872,106,444	116.3			106.5	100.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税	(3,020,000,000)	(3,007,449,607)	(2,989,373,669)	(94.5)	(1,551,436)	(16,524,502)	(99.0)	(99.4)	
	2,634,000,000	2,638,409,102	2,629,564,380	88.0		8,844,722	99.8	99.7	
自 動 車 取 得 税	(3,719,000,000)	(3,700,274,000)	(3,700,274,000)	(90.2)			(99.5)	(100.0)	
	2,975,000,000	2,953,012,600	2,953,012,600	79.8			99.3	100.0	
軽 油 引 取 税	(22,354,000,000)	(22,544,122,791)	(21,856,182,990)	(112.2)		(687,939,801)	(97.8)	(96.9)	
	22,353,000,000	22,909,844,981	22,216,071,164	101.6		693,773,817	99.4	97.0	
自 動 車 税	(36,687,000,000)	(37,634,701,814)	(36,614,087,992)	(97.8)	(103,382,689)	(917,231,133)	(99.8)	(97.3)	
	36,261,000,000	37,303,535,898	36,433,901,541	99.5	107,378,167	762,256,190	100.5	97.7	
鉱 区 税	(9,000,000)	(9,634,300)	(9,475,100)	(97.5)	(16,400)	(142,800)	(105.3)	(98.3)	
	9,000,000	9,532,800	9,398,400	99.2		134,400	104.4	98.6	
狩 猟 税	(54,000,000)	(54,149,800)	(54,149,800)	(94.2)			(100.3)	(100.0)	
	49,000,000	49,380,100	49,380,100	91.2			100.8	100.0	
旧 法 に よ る 税	(9,000,000)	(623,209,166)	(12,658,715)	(0.6)	(152,268,430)	(458,282,021)	(140.7)	(2.0)	
	4,000,000	461,177,321	4,033,132	31.9	566,356	456,577,833	100.8	0.9	
料 理 飲 食 等 消 費 税		(959,959)			(717,441)	(242,518)			
		242,518			95,278	147,240			
特 別 地 方 消 費 税		(2,334,990)	(1,859)	(5.8)	(1,862,053)	(471,078)		(0.1)	
		471,078		0.0	471,078				
軽 油 引 取 税	(9,000,000)	(619,914,217)	(12,656,856)	(0.6)	(149,688,936)	(457,568,425)	(140.6)	(2.0)	
	4,000,000	460,463,725	4,033,132	31.9		456,430,593	100.8	0.9	

(注) 1 「調定額」及び「収入済額」欄には、過誤納金還付未済額が含まれている。

2 () は、前年度分である。

第2款 地方消費税清算金

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 39,493,000,000	円 39,738,000,000	円 △ 245,000,000
調 定 額	39,492,733,296	39,738,030,120	△ 245,296,824
収 入 済 額	39,492,733,296	39,738,030,120	△ 245,296,824
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	△ 266,704	30,120	—
収 入 率	対 予 算	99.9%	△ 0.1
	対 調 定	100.0	0.0

収入済額は 39,492,733,296円であり、前年度に比べ 245,296,824円 (0.6%) 減少している。

第3款 地方譲与税

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 27,479,013,000	円 26,139,468,000	円 1,339,545,000
調 定 額	27,479,012,506	26,139,467,719	1,339,544,787
収 入 済 額	27,479,012,506	26,139,467,719	1,339,544,787
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	△ 494	△ 281	—
収 入 率	対 予 算	99.9%	0.0
	対 調 定	100.0	0.0

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (A) - (B)
1 地方法人特別譲与税	円 23,997,314,000	円 22,306,592,000	円 1,690,722,000
2 地方揮発油譲与税	3,270,686,000	3,599,966,000	△ 329,280,000
3 石油ガス譲与税	210,998,000	232,901,000	△ 21,903,000
4 地方道路譲与税	14,506	8,719	5,787
計	27,479,012,506	26,139,467,719	1,339,544,787

収入済額は 27,479,012,506円であり、前年度に比べ 1,339,544,787円 (5.1%) 増加している。
収入済額の増加は、主に地方法人特別譲与税である。

第4款 地方特例交付金

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 2,056,453,000	円 2,432,128,000	円 △ 375,675,000
調 定 額	2,056,453,000	2,432,128,000	△ 375,675,000
収 入 済 額	2,056,453,000	2,432,128,000	△ 375,675,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較			
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 2,056,453,000円であり、前年度に比べ 375,675,000円 (15.4%) 減少している。

第5款 地方交付税

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 154,019,642,000	円 140,840,964,000	円 13,178,678,000
調 定 額	154,019,642,000	140,840,964,000	13,178,678,000
収 入 済 額	154,019,642,000	140,840,964,000	13,178,678,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較			
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 154,019,642,000円であり、前年度に比べ 13,178,678,000円 (9.4%) 増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 719,853,000	円 753,885,000	円 △ 34,032,000
調 定 額	719,853,000	753,885,000	△ 34,032,000
収 入 済 額	719,853,000	753,885,000	△ 34,032,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較			
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 719,853,000円であり、前年度に比べ 34,032,000円 (4.5%) 減少している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 6,045,296,023	円 5,189,439,900	円 855,856,123
調 定 額	5,835,065,230	5,174,272,990	660,792,240
収 入 済 額	5,674,113,309	5,002,994,161	671,119,148
不 納 欠 損 額	15,806,774	15,697,320	109,454
収 入 未 済 額	145,145,147	155,581,509	△ 10,436,362
予算現額と収入済額 との比較	△ 371,182,714	△ 186,445,739	—
収 入 率	対 予 算	93.9%	96.4%
	対 調 定	97.2	96.7

収入済額は 5,674,113,309円であり、前年度に比べ 671,119,148円 (13.4%) 増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、民生費負担金の増加は、主に災害救助費負担金の皆増によるものである。

(増加した科目・金額)

民生費負担金 740,432,464円

総務費負担金 142,643,416円

(減少した科目・金額)

土木費負担金 269,794,571円

農林水産業費負担金 135,551,208円

不納欠損額は、民生費負担金であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額の主なものは、農林水産業費負担金の国営塩那台地土地改良事業費負担金 64,095,000円、民生費負担金の児童養護費負担金 51,227,770円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 7,636,504,000	円 7,877,320,000	円 △ 240,816,000
調 定 額	7,360,809,101	7,471,765,882	△ 110,956,781
収 入 済 額	7,144,982,773	7,237,835,367	△ 92,852,594
不 納 欠 損 額	3,601,806	1,868,840	1,732,966
収 入 未 済 額	212,224,522	232,061,675	△ 19,837,153
予算現額と収入済額 との比較	△ 491,521,227	△ 639,484,633	—
収 入 率	対 予 算	93.6%	91.9%
	対 調 定	97.1	96.9

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増減(A) - (B)
1 使 用 料	円 3,792,453,348	円 3,833,049,422	円 △ 40,596,074
2 手 数 料	3,352,529,425	3,404,785,945	△ 52,256,520
計	7,144,982,773	7,237,835,367	△ 92,852,594

収入済額は7,144,982,773円であり、前年度に比べ92,852,594円(1.3%)減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

衛生使用料 27,627,991円

(減少した科目・金額)

収入証紙手数料 49,530,760円

土木使用料 49,046,397円

不納欠損額の主なものは、土木使用料の県営住宅使用料であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料の県営住宅使用料192,241,068円である。

第9款 国庫支出金

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 120,987,324,379	円 115,886,052,252	円 5,101,272,127
調 定 額	102,965,848,548	99,164,406,940	3,801,441,608
収 入 済 額	102,965,848,548	99,164,406,940	3,801,441,608
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	△ 18,021,475,831	△ 16,721,645,312	-
収 入 率	対 予 算	85.1%	85.6%
	対 調 定	100.0	100.0
			△ 0.5 0.0

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (A) - (B)
1 国 庫 負 担 金	円 41,314,473,586	円 40,034,003,522	円 1,280,470,064
2 国 庫 補 助 金	60,343,541,476	56,305,520,032	4,038,021,444
3 委 託 金	1,307,833,486	2,824,883,386	△ 1,517,049,900
計	102,965,848,548	99,164,406,940	3,801,441,608

収入済額は 102,965,848,548円であり、前年度に比べ 3,801,441,608円 (3.8%) 増加している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

衛生費国庫補助金	4,982,120,497円
労働費国庫補助金	3,244,359,228円
農林水産業費国庫補助金	2,346,856,249円

(減少した科目・金額)

総務費国庫補助金	7,535,942,666円
----------	----------------

第10款 財産収入

区 分	平成23年度（A）	平成22年度（B）	増減（A）－（B）	
予 算 現 額	円 1,894,472,000	円 1,789,317,000	円 105,155,000	
調 定 額	1,757,150,732	1,551,642,579	205,508,153	
収 入 済 額	1,757,068,054	1,551,588,901	205,479,153	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	82,678	53,678	29,000	
予算現額と収入済額 との比較	△ 137,403,946	△ 237,728,099	－	
収 入 率	対 予 算	92.7%	86.7%	6.0
	対 調 定	99.9	99.9	0.0

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成23年度（A）	平成22年度（B）	増減（A）－（B）
1 財産運用収入	円 941,239,391	円 943,644,789	円 △ 2,405,398
2 財産売却収入	815,828,663	607,944,112	207,884,551
計	1,757,068,054	1,551,588,901	205,479,153

収入済額は 1,757,068,054円であり、前年度に比べ 205,479,153円（13.2%）増加している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

不動産売却収入 226,287,900円

（減少した科目・金額）

利子及び配当金 137,991,899円

収入未済額は、財産貸付収入の許諾実施料及び公舎等利用料である。

第11款 寄附金

区 分	平成23年度（A）	平成22年度（B）	増減（A）－（B）	
予 算 現 額	円 728,263,000	円 225,572,000	円 502,691,000	
調 定 額	781,673,340	132,797,331	648,876,009	
収 入 済 額	781,673,340	132,797,331	648,876,009	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	53,410,340	△ 92,774,669	－	
収 入 率	対 予 算	107.3%	58.9%	48.4
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 781,673,340円であり、前年度に比べ 648,876,009円（488.6%）増加している。

収入済額の増加の主なものは、次のとおりであり、とちぎ安心医療基金の設置資金を受け入れたことによる増である。

(増加した科目・金額)

衛生費寄附金 449,419,500円

第12款 繰入金

区 分	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 35,370,966,200	円 24,467,762,800	円 10,903,203,400
調 定 額	28,270,524,858	20,310,606,423	7,959,918,435
収 入 済 額	28,270,524,858	20,310,606,423	7,959,918,435
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額との比較	△ 7,100,441,342	△ 4,157,156,377	—
収 入 率	対 予 算	79.9%	83.0%
	対 調 定	100.0	100.0
			△ 3.1 0.0

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増減(A) - (B)
1 特別会計繰入金	円 1,222,682,439	円 435,289,720	円 787,392,719
2 基金繰入金	27,047,842,419	19,875,316,703	7,172,525,716
計	28,270,524,858	20,310,606,423	7,959,918,435

収入済額は 28,270,524,858円であり、前年度に比べ 7,959,918,435円（39.2%）増加している。収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

東日本大震災復興推進
基金繰入金 2,000,000,000円

医療施設耐震化臨時特例
基金繰入金 1,346,755,000円

緊急雇用創出事業臨時特例
基金繰入金 1,167,980,679円

(減少した科目・金額)

安心こども基金繰入金 586,125,944円

県有施設整備基金繰入金 434,038,470円

第13款 繰越金

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 17,770,995,032	円 7,862,879,111	円 9,908,115,921	
調 定 額	17,770,995,085	7,862,878,879	9,908,116,206	
収 入 済 額	17,770,995,085	7,862,878,879	9,908,116,206	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	53	△ 232	-	
収 入 率	対 予 算	100.0%	99.9%	0.1
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 17,770,995,085円であり、前年度に比べ 9,908,116,206円 (126.0%) 増加している。

第14款 諸収入

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 124,546,355,000	円 133,423,941,000	円 △ 8,877,586,000	
調 定 額	121,595,598,587	130,297,218,356	△ 8,701,619,769	
収 入 済 額	120,913,466,539	129,773,606,038	△ 8,860,139,499	
不 納 欠 損 額	23,357,358	54,834,889	△ 31,477,531	
収 入 未 済 額	658,774,690	468,777,429	189,997,261	
予算現額と収入済額 との比較	△ 3,632,888,461	△ 3,650,334,962	-	
収 入 率	対 予 算	97.1%	97.3%	△ 0.2
	対 調 定	99.4	99.6	△ 0.2

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (A) - (B)
	円	円	円
1 延滞金、加算金 及び過料等	542,824,238	634,233,597	△ 91,409,359
2 県預金利子	1,720,652	423,617	1,297,035
3 貸付金元利収入	107,919,476,519	115,805,732,560	△ 7,886,256,041
4 受託事業収入	449,525,357	576,531,237	△ 127,005,880
5 収益事業収入	8,957,812,368	8,707,672,323	250,140,045
6 利子割精算金 収 入	16,383,736	17,569,165	△ 1,185,429
7 雑 入	3,025,723,669	4,031,443,539	△ 1,005,719,870
計	120,913,466,539	129,773,606,038	△ 8,860,139,499

収入済額は 120,913,466,539円であり、前年度に比べ 8,860,139,499円（6.8%）減少している。

収入済額の減少の主なものは、次のとおりであり、県制度融資の貸付金が減少したことに伴うものである。

（減少した科目・金額）

商工費貸付金元利収入 8,164,335,750円

不納欠損額の主なものは、雑入で行政代執行に係る費用及び県税に係る加算金で時効が完成したこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、雑入で補助金等精算返納金 196,590,956円及び県税に係る加算金 189,509,075円である。

第15款 県債

区 分	平成23年度（A）	平成22年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 111,213,740,000	円 132,769,000,000	円 △ 21,555,260,000
調 定 額	100,005,740,000	122,380,000,000	△ 22,374,260,000
収 入 済 額	100,005,740,000	122,380,000,000	△ 22,374,260,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額との比較	△ 11,208,000,000	△ 10,389,000,000	－
収 入 率	対 予 算	89.9%	92.2%
	対 調 定	100.0	100.0
			△ 2.3 0.0

収入済額は 100,005,740,000円であり、前年度に比べ 22,374,260,000円（18.3%）減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

災 害 復 旧 債 623,000,000円

（減少した科目・金額）

臨 時 財 政 対 策 債 20,584,000,000円

イ 歳 出

第 1 款 議会費

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 1,500,929,000	円 1,303,853,000	円 197,076,000
支 出 済 額	1,475,194,637	1,282,454,406	192,740,231
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	25,734,363	21,398,594	4,335,769
執 行 率	98.3%	98.4%	△ 0.1

支出済額は 1,475,194,637円であり、前年度に比べ 192,740,231円 (15.0%) 増加している。
不用額の主なものは、事務局費である。

第 2 款 総務費

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 58,403,165,600	円 48,957,525,000	円 9,445,640,600
支 出 済 額	57,072,906,354	47,132,917,781	9,939,988,573
翌 年 度 繰 越 額	640,456,300	500,982,600	139,473,700
不 用 額	689,802,946	1,323,624,619	△ 633,821,673
執 行 率	97.7%	96.3%	1.4

〔項別内訳 (平成 2 3 年度) 〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	円	円
1 総務管理費	33,052,729,600	32,226,941,225	620,790,300	204,998,075
2 企画費	11,832,019,000	11,695,726,134	19,666,000	116,626,866
3 徴税費	8,238,805,000	7,941,844,654		296,960,346
4 市町村振興費	2,947,735,000	2,932,517,603		15,217,397
5 選挙費	595,910,000	592,927,531		2,982,469
6 防災費	1,002,913,000	968,101,796		34,811,204
7 統計調査費	428,698,000	417,618,704		11,079,296
8 人事委員会費	127,197,000	123,278,141		3,918,859
9 監査委員費	177,159,000	173,950,566		3,208,434

支出済額は 57,072,906,354円であり、前年度に比べ 9,939,988,573円 (21.1%) 増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、財政管理費の増加は、県債管理基金への積立金の増によるもの、企画調査費の増加は、東日本大震災復興推進基金への積立てによるものであり、一般管理費の減少は、職員手当等の減によるものである。

(増加した科目・金額)

財 政 管 理 費	8,884,754,955円
企 画 調 査 費	5,985,385,882円
県 議 会 議 員 選 挙 費	389,908,904円

(減少した科目・金額)

一 般 管 理 費	2,160,887,014円
参 議 院 議 員 選 挙 費	772,661,767円
賦 課 徴 収 費	767,878,407円

翌年度繰越額は 640,456,300円であり、その主なものは、総務管理費の給与システム開発費、総務事務効率化推進費及び財務会計システム開発費に係る継続費通次繰越である。

不用額の主なものは、賦課徴収費、一般管理費及び財産管理費である。

第3款 民生費

区 分	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	90,454,478,000円	84,227,544,200円	6,226,933,800円
支 出 済 額	83,153,981,672	80,198,862,907	2,955,118,765
翌 年 度 繰 越 額	3,901,255,000	1,512,931,000	2,388,324,000
不 用 額	3,399,241,328	2,515,750,293	883,491,035
執 行 率	91.9%	95.2%	△ 3.3

〔項別内訳(平成23年度)〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1 社会福祉費	54,570,875,000円	49,788,977,840円	3,360,872,000円	1,421,025,160円
2 児童福祉費	26,286,847,000	24,543,697,146	540,383,000	1,202,766,854
3 生活保護費	3,477,092,000	3,386,465,224		90,626,776
4 災害救助費	3,349,048,000	2,797,712,549		551,335,451
5 県民生活費	2,770,616,000	2,637,128,913		133,487,087

支出済額は 83,153,981,672円であり、前年度に比べ 2,955,118,765円 (3.7%) 増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、救助費の増加は、主に被災者生活再建支援基金への拠出によるものであり、社会福祉総務費の減少は、地域福祉基金積立金の減によるものである。

(増加した科目・金額)

救 助 費	2,477,746,479円
老 人 福 祉 費	827,038,704円
国民健康保険連絡調整費	589,131,906円
障 害 者 福 祉 費	539,951,210円
母 子 福 祉 費	524,364,685円

(減少した科目・金額)

社会福祉総務費 1,894,393,929円
 老人福祉施設費 859,983,168円

翌年度繰越額は 3,901,255,000円であり、その主なものは、社会福祉費の介護基盤緊急整備等事業費及び社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、児童福祉総務費、障害者福祉費及び救助費である。

第4款 衛生費

区 分	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	58,952,826,000円	51,425,547,000円	7,527,279,000円
支 出 済 額	56,659,679,391	49,641,993,276	7,017,686,115
翌年度繰越額	364,560,500	168,374,000	196,186,500
不 用 額	1,928,586,109	1,615,179,724	313,406,385
執 行 率	96.1%	96.5%	△ 0.4

〔項別内訳(平成23年度)〕

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 公衆衛生費	25,511,900,000円	24,491,212,605円	350,649,500円	670,037,895円
2 環境衛生費	2,254,330,000	1,651,365,478		602,964,522
3 保健所費	2,070,155,000	2,042,089,762	13,911,000	14,154,238
4 医薬費	22,436,441,000	22,010,030,065		426,410,935
5 病院費	3,919,530,000	3,850,463,000		69,067,000
6 環境対策費	2,760,470,000	2,614,518,481		145,951,519

支出済額は 56,659,679,391円であり、前年度に比べ 7,017,686,115円(14.1%)増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、医務費の増加は、地域医療再生基金積立金の増によるものであり、環境政策費の減少は、地域環境保全基金積立金の減によるものである。

(増加した科目・金額)

医 務 費 7,366,087,479円
 環 境 衛 生 指 導 費 765,818,203円
 予 防 費 757,484,312円

(減少した科目・金額)

環 境 政 策 費 1,567,523,364円
 結核感染症対策費 581,440,926円

翌年度繰越額は 364,560,500円であり、公衆衛生費の医療観察法指定入院医療機関整備事業費に係る継続費逡次繰越及び保健所費の保健所整備費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、環境衛生指導費、結核感染症対策費及び医務費である。

第5款 労働費

区 分	平成23年度（A）	平成22年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 18,536,547,000	円 13,535,689,000	円 5,000,858,000
支 出 済 額	17,297,172,788	12,470,339,238	4,826,833,550
翌年度繰越額	1,501,000	1,019,000	482,000
不 用 額	1,237,873,212	1,064,330,762	173,542,450
執 行 率	93.3%	92.1%	1.2

〔項別内訳（平成23年度）〕

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 労 政 費	414,365,000	410,561,092		3,803,908
2 職 業 訓 練 費	1,376,527,000	1,302,252,878		74,274,122
3 失 業 対 策 費	16,637,924,000	15,482,962,798	1,501,000	1,153,460,202
4 労 働 委 員 会 費	107,731,000	101,396,020		6,334,980

支出済額は 17,297,172,788円であり、前年度に比べ 4,826,833,550円（38.7%）増加している。

支出済額の増加の主なものは、次のとおりであり、雇用対策総務費の増加は、緊急雇用創出事業費の栃木県緊急雇用創出事業臨時特例基金への積立金の増によるものである。

（増加した科目・金額）

雇用対策総務費 4,762,543,761円

翌年度繰越額は 1,501,000円であり、失業対策費の人材確保・就職支援事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、雇用対策総務費である。

第6款 農林水産業費

区 分	平成23年度（A）	平成22年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 41,758,834,130	円 36,702,656,851	円 5,056,177,279
支 出 済 額	34,873,175,249	31,669,235,886	3,203,939,363
翌年度繰越額	4,802,864,374	4,363,553,130	439,311,244
不 用 額	2,082,794,507	669,867,835	1,412,926,672
執 行 率	83.5%	86.3%	△ 2.8

〔項別内訳（平成23年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 農 業 費	11,145,272,500	9,291,460,087	1,029,528,000	824,284,413
2 畜 産 業 費	3,408,766,400	2,752,793,732	53,435,000	602,537,668
3 農 地 費	11,088,915,000	9,209,937,122	1,737,769,800	141,208,078
4 林 業 費	15,419,699,230	12,926,143,955	1,982,131,574	511,423,701
5 水 産 業 費	671,687,000	670,342,718		1,344,282
6 自 然 保 護 費	24,494,000	22,497,635		1,996,365

支出済額は 34,873,175,249円であり、前年度に比べ 3,203,939,363円（10.1%）増加している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

林 業 振 興 費	2,543,273,335円
農作物生産振興費	1,215,936,339円
農業経営技術費	742,570,922円

（減少した科目・金額）

林 道 費	879,256,960円
農地整備費	661,387,684円
造林費	648,582,933円

翌年度繰越額は 4,802,864,374円であり、その主なものは、林業費の治山事業費、農地費の経営体育成基盤整備事業費及び農業費の農業生産総合対策事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、畜産振興費、農作物生産振興費及び林業振興費である。

第7款 商工費

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 105,827,798,800	円 113,535,526,000	円 △ 7,707,727,200
支 出 済 額	101,949,352,032	109,866,511,953	△ 7,917,159,921
翌年度繰越額	84,469,400	206,115,800	△ 121,646,400
不 用 額	3,793,977,368	3,462,898,247	331,079,121
執 行 率	96.3%	96.8%	△ 0.5

〔項別内訳（平成23年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 商 工 費	104,521,941,000	100,716,156,361	31,925,000	3,773,859,639
2 観 光 費	1,305,857,800	1,233,195,671	52,544,400	20,117,729

支出済額は 101,949,352,032円であり、前年度に比べ 7,917,159,921円（7.2%）減少している。

支出済額の減少の主なものは、次のとおりであり、産業振興費の減少は、中小企業を支援するため栃木県信用保証協会に預託する県制度融資貸付金の減によるものである。

（減少した科目・金額）

産業振興費 8,369,737,309円

翌年度繰越額は 84,469,400円であり、観光費の自然公園等施設整備費及び商工費の産業活性化金融対策費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、産業振興費である。

第8款 土木費

区 分	平成23年度（A）	平成22年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	98,475,554,604	112,301,044,612	△ 13,825,490,008
支 出 済 額	77,162,733,325	87,219,457,773	△ 10,056,724,448
翌年度繰越額	20,211,318,086	23,749,486,604	△ 3,538,168,518
不 用 額	1,101,503,193	1,332,100,235	△ 230,597,042
執 行 率	78.4%	77.7%	0.7

〔項別内訳（平成23年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 土 木 管 理 費	7,391,926,000	5,489,957,231	1,239,377,000	662,591,769
2 道 路 橋 り よ う 費	54,797,214,685	43,107,095,899	11,522,397,334	167,721,452
3 河 川 費	21,208,737,394	15,898,708,460	5,204,520,566	105,508,368
4 都 市 計 画 費	10,766,093,525	8,688,052,701	2,028,899,186	49,141,638
5 住 宅 費	4,311,583,000	3,978,919,034	216,124,000	116,539,966

支出済額は77,162,733,325円であり、前年度に比べ10,056,724,448円（11.5%）減少している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

砂 防 費 2,501,101,464円

（減少した科目・金額）

道路橋りょう新設改良費 4,413,521,655円

道路橋りょう総務費 4,088,900,589円

河川改良費 1,755,523,715円

翌年度繰越額は20,211,318,086円であり、その主なものは、道路橋りょう費の安全な道づくり事業費（交付金）及び快適な道づくり事業費（交付金）並びに河川費の砂防施設づくり事業費（交付金）に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、建築指導費、土木総務費及び道路橋りょう総務費である。

第9款 警察費

区 分	平成23年度（A）	平成22年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 42,823,768,000	円 44,422,634,000	円 △ 1,598,866,000
支 出 済 額	42,142,267,712	42,611,089,097	△ 468,821,385
翌年度繰越額	382,979,000	1,413,143,000	△ 1,030,164,000
不 用 額	298,521,288	398,401,903	△ 99,880,615
執 行 率	98.4%	95.9%	2.5

〔項別内訳（平成23年度）〕

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 警察管理費	円 41,721,489,000	円 41,114,463,010	円 382,979,000	円 224,046,990
2 警察活動費	1,102,279,000	1,027,804,702		74,474,298

支出済額は 42,142,267,712円であり、前年度に比べ 468,821,385円（1.1%）減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

警察本部費 215,342,217円

（減少した科目・金額）

装 備 費 373,372,009円

警察施設費 249,714,410円

翌年度繰越額は 382,979,000円であり、警察管理費の交通安全施設整備費及び警察施設整備費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、警察本部費、警察施設費及び交通指導取締費である。

第10款 教育費

区 分	平成23年度（A）	平成22年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 184,226,215,500	円 192,145,509,500	円 △ 7,919,294,000
支 出 済 額	180,827,151,171	186,784,999,647	△ 5,957,848,476
翌年度繰越額	1,607,400,500	2,964,301,500	△ 1,356,901,000
不 用 額	1,791,663,829	2,396,208,353	△ 604,544,524
執 行 率	98.2%	97.2%	1.0

〔項別内訳（平成23年度）〕

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 教育総務費	22,406,425,000	22,023,579,346		382,845,654
2 小学校費	66,484,373,000	66,412,722,728		71,650,272
3 中学校費	37,410,052,000	37,364,455,174		45,596,826
4 高等学校費	40,882,095,500	38,763,926,613	1,192,341,500	925,827,387
5 特別支援学校費	13,099,028,000	12,905,753,412	114,605,000	78,669,588
6 社会教育費	2,212,427,000	1,703,173,113	250,454,000	258,799,887
7 保健体育費	1,731,815,000	1,653,540,785	50,000,000	28,274,215

支出済額は 180,827,151,171円であり、前年度に比べ 5,957,848,476円（3.2%）減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、学校建設費の減少は、主に科学技術高校整備費の減によるものである。

（増加した科目・金額）

教職員費（小学校費）	963,294,316円
私学振興費	424,683,402円
高等学校総務費	291,546,245円

（減少した科目・金額）

学校建設費	7,399,839,577円
体育施設費	452,906,835円

翌年度繰越額は 1,607,400,500円であり、その主なものは、社会教育費の図書館施設整備費に係る継続費繰越、高等学校費の大規模改造事業費に係る繰越明許費及び社会教育費の社会教育施設費に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、学校建設費、私学振興費及び文化財保護費である。

第 1 1 款 災害復旧費

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 11,272,481,000	円 2,761,051,900	円 8,511,429,100
支 出 済 額	6,859,235,384	271,444,033	6,587,791,351
翌 年 度 繰 越 額	2,909,531,479	2,275,000,000	634,531,479
不 用 額	1,503,714,137	214,607,867	1,289,106,270
執 行 率	60.8%	9.8%	51.0

〔項別内訳（平成 2 3 年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	円	円
1 農林水産施設 災害復旧費	2,000,087,000	1,165,457,146	526,922,930	307,706,924
2 土 木 施 設 災害復旧費	6,900,982,000	4,018,779,273	1,722,433,049	1,159,769,678
3 県 有 施 設 等 災害復旧費	1,496,726,000	1,039,113,681	443,003,000	14,609,319
4 社会福祉施設等 災害復旧費	874,686,000	635,885,284	217,172,500	21,628,216

支出済額は 6,859,235,384円であり、前年度に比べ 6,587,791,351円（2,426.9%）増加している。

翌年度繰越額は 2,909,531,479円であり、その主なものは、土木施設災害復旧費の23年災害復旧事業費、県有施設等災害復旧費の23年発生教育施設災害復旧事業費及び農林水産施設災害復旧費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、現年発生補助土木災害復旧費である。

第 1 2 款 公債費

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 93,007,921,000	円 95,761,530,000	円 △ 2,753,609,000
支 出 済 額	93,004,229,382	95,759,437,312	△ 2,755,207,930
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	3,691,618	2,092,688	1,598,930
執 行 率	99.9%	99.9%	0.0

支出済額は 93,004,229,382円であり、前年度に比べ 2,755,207,930円（2.9%）減少している。

第13款 諸支出金

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 44,221,000,000	円 46,815,000,000	円 △ 2,594,000,000
支 出 済 額	43,934,761,208	45,829,495,357	△ 1,894,734,149
翌年度繰越額			
不 用 額	286,238,792	985,504,643	△ 699,265,851
執 行 率	99.4%	97.9%	1.5

〔項別内訳（平成23年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 地方消費税清算金	19,248,000,000	19,213,734,296		34,265,704
2 利子割交付金	631,000,000	601,186,000		29,814,000
3 地方消費税交付金	19,900,000,000	19,899,924,000		76,000
4 ゴルフ場利用税交付金	1,892,000,000	1,835,066,757		56,933,243
5 特別地方消費税交付金	1,000,000			1,000,000
6 自動車取得税交付金	1,979,000,000	1,880,131,000		98,869,000
7 利子割精算金	2,000,000	1,045,155		954,845
8 配当割交付金	414,000,000	400,123,000		13,877,000
9 株式等譲渡所得割交付金	154,000,000	103,551,000		50,449,000

支出済額は 43,934,761,208円であり、前年度に比べ 1,894,734,149円（4.1%）減少している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

配当割交付金 50,080,000円

（減少した科目・金額）

地方消費税清算金 761,179,824円

自動車取得税交付金 593,837,000円

不用額の主なものは、自動車取得税交付金及びゴルフ場利用税交付金である。

第14款 予備費

区 分	平成23年度（A）	平成22年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 358,000	円 618,000	円 △ 260,000
充 当 額	616,811,000	534,382,000	82,429,000
不 用 額	358,000	618,000	△ 260,000

〔款別内訳（平成23年度）〕

款	区分		款	区分	
	件 数	金 額		件 数	金 額
1 議 会 費	6	円 23,081,000	7 商 工 費	9	円 16,577,000
2 総 務 費	7	29,773,000	8 土 木 費	8	24,417,000
3 民 生 費	9	72,649,000	9 警 察 費	40	16,059,000
4 衛 生 費	12	70,528,000	10 教 育 費	7	3,024,000
5 労 働 費	1	859,000			
6 農 林 水 産 業 費	21	359,844,000	合 計	120	616,811,000

充当額は 616,811,000円であり、前年度に比べ 82,429,000円（15.4%）増加している。
充当額の増加の主なものは、農林水産業費への充当 325,295,000円である。

3 特 別 会 計

総 括 事 項

平成23年度の特別会計は、公債管理特別会計など10会計であり、その決算の状況は、次のとおりである。

ア 決算の規模及び収支等

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	対前年 度 比
予 算 現 額	円 46,767,528,660	円 49,389,130,000	円 △ 2,621,601,340	% 94.7
歳入決算額 (a)	49,543,225,808	54,086,135,460	△ 4,542,909,652	91.6
歳出決算額 (b)	45,058,784,502	47,026,087,750	△ 1,967,303,248	95.8
歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	4,484,441,306	7,060,047,710	△ 2,575,606,404	63.5
翌年度繰越額	471,828,750	538,398,660	△ 66,569,910	87.6
翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)	92,959,584	86,745,720	6,213,864	107.2
実質収支額 (e) (c) - (d)	4,391,481,722	6,973,301,990	△ 2,581,820,268	63.0
単年度収支額 (e - 前年度実質収支額)	△ 2,581,820,268	△ 720,588,822	△ 1,861,231,446	—

歳入決算額は 49,543,225,808円、歳出決算額は 45,058,784,502円であり、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が8.4%、歳出が4.2%それぞれ下回っている。

実質収支額は 4,391,481,722円であり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 2,581,820,268円の赤字となっている。

イ 歳 入

区 分 会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
公 債 管 理	30,695,000,000	30,695,000,000	30,695,000,000		
自動車取得税・自動車税納税証紙	4,064,990,000	4,137,821,270	4,137,821,270		
馬頭最終処分場事業	92,439,000	43,077,048	43,077,048		
母子寡婦福祉資金貸付事業	390,460,000	914,701,963	504,687,236		410,014,727
心身障害者扶養共済事業	302,900,000	295,535,770	292,836,130	124,600	2,575,040
小規模企業者等設備資金貸付事業	2,698,150,000	4,982,541,768	3,990,953,768		991,588,000
就農支援資金貸付事業	723,300,000	1,186,553,268	1,170,416,268		16,137,000
県営林事業	257,760,000	422,101,521	422,101,521		
林業・木材産業改善資金貸付事業	115,610,000	395,030,217	378,362,652		16,667,565
流域下水道事業	7,426,919,660	7,907,969,915	7,907,969,915		
合 計	46,767,528,660	50,980,332,740	49,543,225,808	124,600	1,436,982,332

ウ 歳 出

区 分 会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
公 債 管 理	30,695,000,000	30,695,000,000			100.0
自動車取得税・自動車税納税証紙	4,064,990,000	4,064,990,000			100.0
馬頭最終処分場事業	92,439,000	43,068,838	26,000,000	23,370,162	46.6
母子寡婦福祉資金貸付事業	390,460,000	344,703,192		45,756,808	88.3
心身障害者扶養共済事業	302,900,000	291,891,700		11,008,300	96.4
小規模企業者等設備資金貸付事業	2,698,150,000	2,231,526,841		466,623,159	82.7
就農支援資金貸付事業	723,300,000	628,937,794		94,362,206	87.0
県営林事業	257,760,000	228,752,914		29,007,086	88.7
林業・木材産業改善資金貸付事業	115,610,000	42,360,454		73,249,546	36.6
流域下水道事業	7,426,919,660	6,487,552,769	445,828,750	493,538,141	87.4
合 計	46,767,528,660	45,058,784,502	471,828,750	1,236,915,408	96.3

予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
	対予算	対調定
円	%	%
	100.0	100.0
72,831,270	101.8	100.0
△ 49,361,952	46.6	100.0
114,227,236	129.3	55.2
△ 10,063,870	96.7	99.1
1,292,803,768	147.9	80.1
447,116,268	161.8	98.6
164,341,521	163.8	100.0
262,752,652	327.3	95.8
481,050,255	106.5	100.0
2,775,697,148	105.9	97.2

エ 実質収支額等

区 分 会 計 名	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越 すべき財源(b)	実質収支額	単年度収支額
	(a)		(a) - (b)	
	円	円	円	円
公 債 管 理				
自動車取得税・自 動車税納税証	72,831,270		72,831,270	△ 22,990,000
馬頭最終処分場 事業	8,210		8,210	1,073
母子寡婦福祉 資金貸付事業	159,984,044		159,984,044	△ 76,099,457
心身障害者扶養 共済事業	944,430		944,430	70,915
小規模企業者等 設備資金貸付事業	1,759,426,927		1,759,426,927	△ 1,786,486,970
就農支援資金 貸付事業	541,478,474		541,478,474	△ 395,077,874
県 営 林 事 業	193,348,607		193,348,607	3,110,387
林業・木材産業改善 資金貸付事業	336,002,198		336,002,198	42,649,772
流域下水道事業	1,420,417,146	92,959,584	1,327,457,562	△ 346,998,114
合 計	4,484,441,306	92,959,584	4,391,481,722	△ 2,581,820,268

(1) 栃木県公債管理特別会計

歳入

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 30,695,000,000	円 30,739,000,000	円 △ 44,000,000	
調 定 額	30,695,000,000	30,739,000,000	△ 44,000,000	
収 入 済 額	30,695,000,000	30,739,000,000	△ 44,000,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 と の 比 較			-	
収入率	対 予 算	100.0%	100.0%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

歳出

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 30,695,000,000	円 30,739,000,000	円 △ 44,000,000
支 出 済 額	30,695,000,000	30,739,000,000	△ 44,000,000
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額			
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0

収入済額及び支出済額は、いずれも 30,695,000,000円であり、前年度に比べ 44,000,000円 (0.1%) 減少している。

(2) 栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計

歳 入

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 4,064,990,000	円 5,075,990,000	円 △ 1,011,000,000	
調 定 額	4,137,821,270	5,171,811,270	△ 1,033,990,000	
収 入 済 額	4,137,821,270	5,171,811,270	△ 1,033,990,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 と の 比 較	72,831,270	95,821,270	-	
収 入 率	対 予 算	101.8%	101.9%	△ 0.1
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

歳 出

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 4,064,990,000	円 5,075,990,000	円 △ 1,011,000,000
支 出 済 額	4,064,990,000	5,075,990,000	△ 1,011,000,000
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額			
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0

収入済額は 4,137,821,270円であり、前年度に比べ 1,033,990,000円 (20.0%) 減少している。
 支出済額は 4,064,990,000円であり、前年度に比べ 1,011,000,000円 (19.9%) 減少している。
 歳入歳出差引額は 72,831,270円であり、実質収支額は同額である。

(3) 栃木県馬頭最終処分場事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 92,439,000	円 138,400,000	円 △ 45,961,000	
調 定 額	43,077,048	74,057,162	△ 30,980,114	
収 入 済 額	43,077,048	74,057,162	△ 30,980,114	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	△ 49,361,952	△ 64,342,838	-	
収入率	対 予 算	46.6%	53.5%	△ 6.9
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

歳出

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 92,439,000	円 138,400,000	円 △ 45,961,000
支 出 済 額	43,068,838	74,050,025	△ 30,981,187
翌年度繰越額	26,000,000	20,739,000	5,261,000
不 用 額	23,370,162	43,610,975	△ 20,240,813
執 行 率	46.6%	53.5%	△ 6.9

収入済額は 43,077,048円であり、前年度に比べ 30,980,114円 (41.8%) 減少している。

支出済額は 43,068,838円であり、前年度に比べ 30,981,187円 (41.8%) 減少している。

翌年度繰越額は 26,000,000円であり、最終処分場建設事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、最終処分場建設事業費の公有財産購入費である。

歳入歳出差引額は 8,210円であり、実質収支額は同額である。

(4) 栃木県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 390,460,000	円 390,220,000	円 240,000	
調 定 額	914,701,963	928,864,656	△ 14,162,693	
収 入 済 額	504,687,236	529,807,567	△ 25,120,331	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	410,014,727	399,057,089	10,957,638	
予算現額と収入済額 との 比 較	114,227,236	139,587,567	-	
収 入 率	対 予 算	129.3%	135.8%	△ 6.5
	対 調 定	55.2	57.0	△ 1.8

歳出

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 390,460,000	円 390,220,000	円 240,000
支 出 済 額	344,703,192	293,724,066	50,979,126
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	45,756,808	96,495,934	△ 50,739,126
執 行 率	88.3%	75.3%	13.0

収入済額は 504,687,236円であり、前年度に比べ 25,120,331円 (4.7%) 減少している。

これは、主に、母子福祉資金貸付金元利収入が増加したものの、繰越金が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入である。

支出済額は 344,703,192円であり、前年度に比べ 50,979,126円 (17.4%) 増加している。

これは、主に母子福祉資金貸付事業費の貸付金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金である。

歳入歳出差引額は 159,984,044円であり、実質収支額は同額である。

(5) 栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

歳 入

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 302,900,000	円 308,350,000	円 △ 5,450,000	
調 定 額	295,535,770	298,936,040	△ 3,400,270	
収 入 済 額	292,836,130	295,490,800	△ 2,654,670	
不 納 欠 損 額	124,600	725,600	△ 601,000	
収 入 未 済 額	2,575,040	2,719,640	△ 144,600	
予算現額と収入済額 との 比 較	△ 10,063,870	△ 12,859,200	—	
収 入 率	対 予 算	96.7%	95.8%	0.9
	対 調 定	99.1	98.8	0.3

歳 出

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 302,900,000	円 308,350,000	円 △ 5,450,000
支 出 済 額	291,891,700	294,617,285	△ 2,725,585
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	11,008,300	13,732,715	△ 2,724,415
執 行 率	96.4%	95.5%	0.9

収入済額は 292,836,130円であり、前年度に比べ 2,654,670円 (0.9%) 減少している。

これは、共済掛金収入が減少したことによるものである。

不納欠損額は、共済掛金収入であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額は、共済掛金収入である。

支出済額は 291,891,700円であり、前年度に比べ 2,725,585円 (0.9%) 減少している。

これは、主に扶養共済保険料負担金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、心身障害者扶養共済事業費の扶養共済年金給付金及び扶養共済保険料負担金である。

歳入歳出差引額は 944,430円であり、実質収支額は同額である。

(6) 栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 2,698,150,000	円 3,947,910,000	円 △ 1,249,760,000	
調 定 額	4,982,541,768	7,541,837,733	△ 2,559,295,965	
収 入 済 額	3,990,953,768	6,534,969,733	△ 2,544,015,965	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	991,588,000	1,006,868,000	△ 15,280,000	
予算現額と収入済額 との 比 較	1,292,803,768	2,587,059,733	—	
収 入 率	対 予 算	147.9%	165.5%	△ 17.6
	対 調 定	80.1	86.6	△ 6.5

歳出

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 2,698,150,000	円 3,947,910,000	円 △ 1,249,760,000
支 出 済 額	2,231,526,841	2,989,055,836	△ 757,528,995
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	466,623,159	958,854,164	△ 492,231,005
執 行 率	82.7%	75.7%	7.0

収入済額は 3,990,953,768円であり、前年度に比べ 2,544,015,965円 (38.9%) 減少している。
これは、主にフードバレーとちぎ農商工ファンド事業費の皆減によるものである。

収入未済額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金元利収入である。

支出済額は 2,231,526,841円であり、前年度に比べ 757,528,995円 (25.3%) 減少している。

これは、主に、一般会計繰出金及び国庫補助金納付金が増加したものの、フードバレーとちぎ農商工ファンド貸付事業費が皆減したことによるものである。

不用額の主なものは、公債費の元金及び一般会計繰出金である。

歳入歳出差引額は 1,759,426,927円であり、実質収支額は同額である。

(7) 栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 723,300,000	円 414,820,000	円 308,480,000	
調 定 額	1,186,553,268	1,323,592,923	△ 137,039,655	
収 入 済 額	1,170,416,268	1,309,374,923	△ 138,958,655	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	16,137,000	14,218,000	1,919,000	
予算現額と収入済額 との 比 較	447,116,268	894,554,923	—	
収 入 率	対 予 算	161.8%	315.6%	△ 153.8
	対 調 定	98.6	98.9	△ 0.3

歳出

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 723,300,000	円 414,820,000	円 308,480,000
支 出 済 額	628,937,794	372,818,575	256,119,219
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	94,362,206	42,001,425	52,360,781
執 行 率	87.0%	89.9%	△ 2.9

収入済額は 1,170,416,268円であり、前年度に比べ 138,958,655円 (10.6%) 減少している。

これは、主に、就農支援資金貸付勘定の就農支援資金債及び貸付金収入が増加したものの、貸付勘定の繰越金が減少したことによるものである。

収入未済額は、貸付勘定の貸付金収入である。

支出済額は 628,937,794円であり、前年度に比べ 256,119,219円 (68.7%) 増加している。

これは、主に、貸付勘定の国庫補助金納付金及び一般会計繰出金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、就農支援資金貸付金である。

歳入歳出差引額は 541,478,474円であり、実質収支額は同額である。

なお、特別会計の名称は、平成23年4月1日より、栃木県農業改良資金貸付事業特別会計から栃木県就農支援資金貸付事業特別会計に変更されている。

(8) 栃木県営林事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 257,760,000	円 299,370,000	円 △ 41,610,000
調 定 額	422,101,521	431,982,411	△ 9,880,890
収 入 済 額	422,101,521	431,982,411	△ 9,880,890
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との 比 較	164,341,521	132,612,411	—
収 入 率	対 予 算	163.8%	144.3%
	対 調 定	100.0	100.0

歳出

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 257,760,000	円 299,370,000	円 △ 41,610,000
支 出 済 額	228,752,914	241,744,191	△ 12,991,277
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	29,007,086	57,625,809	△ 28,618,723
執 行 率	88.7%	80.8%	7.9

収入済額は 422,101,521円であり、前年度に比べ 9,880,890円 (2.3%) 減少している。

これは、主に不動産売払収入が減少したことによるものである。

支出済額は 228,752,914円であり、前年度に比べ 12,991,277円 (5.4%) 減少している。

これは、主に県営林事業費の造林費が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、県営林事業費の委託料である。

歳入歳出差引額は 193,348,607円であり、実質収支額は同額である。

(9) 栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 115,610,000	円 115,950,000	円 △ 340,000	
調 定 額	395,030,217	338,704,848	56,325,369	
収 入 済 額	378,362,652	320,952,283	57,410,369	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	16,667,565	17,752,565	△ 1,085,000	
予算現額と収入済額 と の 比 較	262,752,652	205,002,283	—	
収 入 率	対 予 算	327.3%	276.8%	50.5
	対 調 定	95.8	94.8	1.0

歳出

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 115,610,000	円 115,950,000	円 △ 340,000
支 出 済 額	42,360,454	27,599,857	14,760,597
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	73,249,546	88,350,143	△ 15,100,597
執 行 率	36.6%	23.8%	12.8

収入済額は 378,362,652円であり、前年度に比べ 57,410,369円 (17.9%) 増加している。

これは、主に繰越金が増加したことによるものである。

収入未済額の主なものは、貸付金収入である。

支出済額は 42,360,454円であり、前年度に比べ 14,760,597円 (53.5%) 増加している。

これは、主に林業・木材産業改善資金貸付金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金である。

歳入歳出差引額は 336,002,198円であり、実質収支額は同額である。

(10) 栃木県流域下水道事業特別会計

歳 入

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 7,426,919,660	円 7,959,120,000	円 △ 532,200,340	
調 定 額	7,907,969,915	8,678,689,311	△ 770,719,396	
収 入 済 額	7,907,969,915	8,678,689,311	△ 770,719,396	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との 比 較	481,050,255	719,569,311	-	
収 入 率	対 予 算	106.5%	109.0%	△ 2.5
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

歳 出

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 7,426,919,660	円 7,959,120,000	円 △ 532,200,340
支 出 済 額	6,487,552,769	6,917,487,915	△ 429,935,146
翌 年 度 繰 越 額	445,828,750	517,659,660	△ 71,830,910
不 用 額	493,538,141	523,972,425	△ 30,434,284
執 行 率	87.4%	86.9%	0.5

収入済額は 7,907,969,915円であり、前年度に比べ 770,719,396円 (8.9%) 減少している。

これは、主に流域下水道建設費補助金が減少したことによるものである。

支出済額は 6,487,552,769円であり、前年度に比べ 429,935,146円 (6.2%) 減少している。

これは、主に、流域下水道管理事業費が増加したものの、流域下水道建設事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 445,828,750円であり、流域下水道建設事業費の流域下水道づくり事業費及び流域下水道管理事業費の流域下水汚泥処理管理事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、流域下水道管理事業費の委託料、需用費及び工事請負費である。

歳入歳出差引額は 1,420,417,146円である。翌年度へ繰り越すべき財源は 92,959,584円で、実質収支額は 1,327,457,562円である。

4 財 産

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
土 地	行政財産	m ² 79,978,535.70	m ² 413,843.89	m ² 467,621.14	m ² 79,924,758.45
	普通財産	2,436,450.51	144,203.41	180,378.59	2,400,275.33
	合 計	82,414,986.21	558,047.30	647,999.73	82,325,033.78
建 物	行政財産	2,642,220.96	43,752.67	56,089.78	2,629,883.85
	普通財産	83,307.87	44,709.60	40,618.32	87,399.15
	合 計	2,725,528.83	88,462.27	96,708.10	2,717,283.00

(注) 財産の増減には、実質的な増減を伴わない区分変更等によるものが含まれている。

(7) 行政財産

土地の増加の主なものは、並木杉保護地 13,418.74m²及び土地改良施設用地 2,531.40m²の買入れによるものであり、減少の主なものは、宇都宮工業高等学校 40,014.00m²及び土地改良施設用地 37,821.25m²の用途廃止によるものである。

建物の増加の主なものは、井頭公園 3,690.94m²の寄附、農業試験場 2,671.20m²の新築及び職員宿舎（戸祭）2,576.85m²の譲与によるものであり、減少の主なものは、宇都宮工業高等学校 23,638.51m²の用途廃止によるものである。

(4) 普通財産

土地の増加の主なものは、土地改良施設用地 37,821.25m²の用途廃止に伴う行政財産からの受入れによるものであり、減少の主なものは、元喜連川高等学校 48,151.00m²及び土地改良施設用地 37,821.25m²の譲与によるものである。

建物の増加の主なものは、宇都宮工業高等学校 23,638.51m²の用途廃止に伴う行政財産からの受入れによるものであり、減少の主なものは、元喜連川高等学校 10,739.10m²の譲与によるものである。

イ 山 林
(7) 面 積

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政 財産	m ² 56,425,877.49	m ² 267,287.00	m ² 267,268.00	m ² 56,425,896.49
	普通 財産	16,217.00			16,217.00
分 収	行政 財産	64,898,829.05		68,528.00	64,830,301.05
	普通 財産				
その他の 権原に よるもの	行政 財産	1,221,451.00		158,300.00	1,063,151.00
	普通 財産				
合 計		122,562,374.54	267,287.00	494,096.00	122,335,565.54

(注) 本表における「所有」は、「ア土地及び建物」に含まれているものの再掲である。

所有に係る行政財産の面積の増減は、県有林を管理する環境森林事務所間での管理替え等によるものである。

分収に係る行政財産の面積の減少は、県行分収造林の伐採による契約面積の変更によるものである。

その他の権原によるものに係る行政財産の面積の減少は、宇都宮白楊高等学校の部分林設定契約の終了等によるものである。

(4) 立木の推定蓄積量

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政 財産	704,930.50	20,696.32	13,919.50	711,707.32
	普通 財産		2,866.50	2,866.50	
分 収	行政 財産	1,086,623.60	34,484.27	50,478.11	1,070,629.76
	普通 財産	5.24	17,955.80	5,376.13	12,584.91
その他の 権原に よるもの	行政 財産	27,319.94	466.49	2,625.17	25,161.26
	普通 財産		2,625.17	2,625.17	
合 計		1,818,879.28	79,094.55	77,890.58	1,820,083.25

(注) 立木の推定蓄積量の増減には、実質的な増減を伴わない誤記訂正によるものが含まれている。

立木の推定蓄積量の増加は、自然成長等によるものであり、減少は、用途廃止や売払い等によるものである。

ウ 航空機

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
航空機	1 機	機	機	1 機

エ 物 権

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量
地上権	件 674	m ² 64,958,955.70	件 1	m ² 23.15	件	m ² 68,528.00	件 675	m ² 64,890,450.85
地役権	1	919.00					1	919.00
水利権	2	/s 0.0628		/s		/s	2	/s 0.0628
温泉専用権	2						2	
合 計	679		1				680	

地上権の増加は、用水管敷設敷地によるものであり、減少は、県行分収造林の伐採による契約面積の変更によるものである。

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
特 許 権	件 16	件 1	件 1	件 16
著 作 権	9	2	1	10
育成者権(登録品種)	14	1	2	13
合 計	39	4	4	39

特許権の増加は、「廃水浄化装置」に係るものであり、減少は、「新規微生物を利用した土壌改良資材とその製造方法」に係るものである。

著作権の増加は、「平成23年度栃木県職員録」及び「Simple CT-image Viewer」に係るものであり、減少は、「平成23年度栃木県職員録」に係るものである。

育成者権（登録品種）の増加は、「とちのいぶき」に係るものであり、減少は、「なかみどり」及び「とちおとめ」に係るものである。

カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	千円 2,308,900	千円	千円 45,000	千円 2,263,900

株券の減少は、(株)栃木放送株券の売却によるものである。

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
出資による権利	千円 23,046,932	千円 150,000	千円 3,832,195	千円 19,364,737

出資による権利の増加は、(財)とちぎ青少年こども財団及び(財)とちぎ生涯学習文化財団の統合により(財)とちぎ未来づくり財団になったことによる出捐金であり、減少は、栃木県信用保証協会における金融安定化特別基金償却等によるものである。

(2) 物品（重要物品）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
一般事務用品類	件 94	件 1	件 2	件 93
事業用品類	1,521	81	52	1,550
車 両 類	304	18	16	306
図 書 類	5			5
学校教育用品類	517	48	43	522
合 計	2,441	148	113	2,476

(注) 物品の増減には、実質的な増減を伴わない保管転換によるものが含まれている。

増加は、購入等によるものであり、減少は、廃棄等によるものである。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	千円 14,888,362	千円 738,276	千円 1,202,792	千円 14,423,846

貸付金の増減の主なものは、母子福祉資金貸付金及び就農支援資金貸付金の貸付け及び償還等によるものである。

(4) 基 金

名 称	種 別		前年度末現在高 千円	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高 千円
				増 千円	減 千円	
(1) 東日本大震災復興 推進基金	現 金			4,001,030	2,000,000	2,001,030
(2) 市町村復興資 貸付基金	現 金		2,897,035	2,187,422	60,000	5,024,457
	貸 付 金		13,164,609	60,000	2,187,422	11,037,187
(3) 財政調整基金	現 金		6,760,715	4,860,189		11,620,904
(4) 社会福祉施設 整備基金	現 金		7,980	4	7,980	4
(5) 県債管理基金	現 金		13,080,545	11,546,977	1,000,000	23,627,522
(6) 県有施設整備基金	現 金		2,133	2,000,001	2,133	2,000,001
	貸 付 金		630,000	600,000	630,000	600,000
(7) 地域復興基金	現 金		1,680,000	40,000		1,720,000
	貸 付 金		630,000	600,000	630,000	600,000
(8) 育 英 基 金	現 金		3,127	12		3,139
	土地	面積	m ² 85,100.00	m ²	m ²	m ² 85,100.00
		(山林) 立木	m ³ 2,950.09	m ³ 20.77	m ³	m ³ 2,970.86
(9) 高等学校等 修学支援基金	現 金		千円 125,520	千円 332,420	千円 9,594	千円 448,346
(10) 土地開発基金	現 金		21,687,785	271,505	785,935	21,173,355
	土 地	面積	m ² 17,641.44	m ² 10,913.41	m ² 622.21	m ² 27,932.64
		金額	千円 5,046,341	千円 785,935	千円 271,505	千円 5,560,771
(11) 美術作品等 取得基金	現 金		133,653		45,000	88,653
	美 術 作品等	点数	点 5	点 1	点	点 6
		金額	千円 746,140	千円 45,000	千円	千円 791,140
(12) 文化復興基金	現 金		64,276	7,979	5,307	66,948
(13) 新たな公の担い 手支援基金	現 金		158,000	109	31,600	126,509

名 称	種 別	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	
			増	減		
(14) 県民生活活性化基金	現 金	千円 266,320	千円 119	千円 109,066	千円 157,373	
(15) 災 害 救 助 基 金	現 金	616,710	220,704		837,414	
	備 蓄 物 資	71,709	5,383	9,517	67,575	
(16) 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	現 金	371,009	572	130,407	241,174	
(17) 交 通 安 全 基 金	現 金	238,200	452	22,577	216,075	
(18) とちぎの元気な森づくり基金	現 金	86,706	847,073	890,931	42,848	
(19) 地域環境保全基金	現 金	2,153,675	390,967	733,289	1,811,353	
(20) マロニエ緑化基金	現 金	604,600			604,600	
(21) 自然景観保全基金	現 金	326,234			326,234	
	土 地	面積	m ² 25,460.79	m ²	m ²	m ² 25,460.79
		金額	千円 673,766	千円	千円	千円 673,766
(22) 森林整備地域活動支援基金	現 金	129,732	168	36,596	93,304	
(23) 森林整備担い手対策基金	現 金	1,166,720		32,161	1,134,559	
(24) 森林整備加速化・林業再生基金	現 金	2,109,843	3,061,088	1,542,808	3,628,123	
(25) 水源林整備基金	現 金	99,967	220	1,618	98,569	
(26) 地域福祉基金	現 金	3,617,758	17,548	11,105	3,624,201	
(27) 地域医療再生基金	現 金	5,256,509	5,373,412	24,562	10,605,359	
(28) 医療施設耐震化臨時特例基金	現 金	3,404,094	1,165,417	1,346,755	3,222,756	
(29) とちぎ安心医療基金	現 金		450,422	36,487	413,935	
(30) 介護保険財政安定化基金	現 金	3,513,069	7,156		3,520,225	
(31) 介護基盤緊急整備等臨時特例基金	現 金	7,744,779	210,771	2,197,174	5,758,376	
(32) 介護職員処遇改善等臨時特例基金	現 金	4,394,198	39,429	2,481,683	1,951,944	
(33) 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	現 金	1,792,850	836,412	208,517	2,420,745	
(34) 障害者自立支援対策臨時特例基金	現 金	2,672,939	58,282	941,699	1,789,522	

名 称	種 別	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	
			増	減		
(35) 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	現 金	千円 4,220,774	千円 64,293	千円 1,113,086	千円 3,171,981	
(36) 地域自殺対策緊急強化基金	現 金	200,460	63,691	58,322	205,829	
(37) 安心こども基金	現 金	4,222,693	1,965,904	1,693,618	4,494,979	
(38) 妊婦健康診査支援基金	現 金	966,552	372,539	346,372	992,719	
(39) 国民健康保険広域化等支援基金	現 金	612,692	50,927		663,619	
	貸 付 金	50,000		50,000		
(40) 後期高齢者医療財政安定化基金	現 金	1,232,242	448,339		1,680,581	
(41) ふるさと雇用再生特別基金	現 金	3,873,876	6,448	3,880,324		
(42) 緊急雇用創出事業臨時特例基金	現 金	15,485,278	6,654,063	5,732,631	16,406,710	
(43) 中山間地域農村環境保全基金	現 金	645,229		11,453	633,776	
(44) 日光杉並木街道保護基金	有 価 証 券	149,944	49,980		199,924	
	現 金	5,052,236	290,011	244,600	5,097,647	
合 計	有 価 証 券	149,944	49,980		199,924	
	現 金	123,678,713	47,844,075	27,775,390	143,747,398	
	貸 付 金	13,844,609	660,000	2,867,422	11,637,187	
	土 地	面積	m ² 43,102.23	m ² 10,913.41	m ² 622.21	m ² 53,393.43
		金額	千円 5,720,107	千円 785,935	千円 271,505	千円 6,234,537
	土 地 (山林)	面積	m ² 85,100.00	m ²	m ²	m ² 85,100.00
		立木	m ³ 2,950.09	m ³ 20.77	m ³	m ³ 2,970.86
	備 蓄 物 資	千円 71,709	千円 5,383	千円 9,517	千円 67,575	
	美 術 作品等	点数	点 5	点 1	点	点 6
		金額	千円 746,140	千円 45,000	千円	千円 791,140

5 普通会計における主な財政指標

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度		平成20年度	
			全国平均	順位		
財 政 力 指 数	0.55945	0.59471	0.48985	12	0.64623	0.65570
経 常 収 支 比 率 (%)	91.0	87.0	90.9	44	98.1	98.8
公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.1	17.8	21.2	38	18.9	20.6
基金現在高 (百万円)	109,599	88,583	—	33	82,517	59,850
県債現在高 (百万円)	1,074,959	1,052,962	—	34	1,009,060	990,207

- ※1 普通会計は、一般会計と特別会計のうち公営事業会計(流域下水道事業)を除く9会計の合計から各会計間の繰入れ・繰出し等を除いたもの。
- ※2 財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年度平均。値が大きいほど財政力が強く、1以上は普通交付税の不交付団体となる。
- ※3 経常収支比率は、経常一般財源に占める経常的経費に充当された一般財源の割合。財政構造の弾力性を表すもので、値が大きいほど弾力性を失うとされる。
- ※4 公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。財政運営の硬直性を表すもので、値が大きいほど硬直性が高まるとされる。
- ※5 基金現在高は、財政調整基金、県債管理基金及び社会福祉施設整備基金等の積立基金の合計額であり、出納整理期間中の増減を含む。
- ※6 全国順位は、指数及び比率については高い方から、現在高については、金額の多い方からである。

基金運用状況審査意見書

平成23年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況審査意見書

I 審査の手続

平成23年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、栃木県市町村振興資金貸付基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたものと認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

III 基金運用の状況

平成23年度における運用状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	平成23年度中運用額		決算年度末現在高
		増	減	
基金総額	円 16,061,645,336	円 2,247,422,382	円 2,247,422,382	円 16,061,645,336
内				
現金	2,897,035,404	2,187,422,382	60,000,000	5,024,457,786
貸付金	13,164,609,932	60,000,000	2,187,422,382	11,037,187,550

現金の増加は、貸付金の償還によるものであり、減少は市町村への貸付けによるものである。

貸付金の増加は、市町村への貸付けによるものであり、減少は貸付金の償還によるものである。

なお、市町村等への貸付けについては、「とちぎ未来開拓プログラム」の実施に伴い、平成22年度から休止中であるが、東日本大震災関連事業については、平成23年度から平成25年度までの3年間に限り貸付けすることとされている。

平成23年度栃木県土地開発基金運用状況審査意見書

I 審査の手続

平成23年度栃木県土地開発基金運用状況の審査に当たっては、栃木県土地開発基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたものと認められた。今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

III 基金運用の状況

平成23年度における運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	平成23年度中運用額		決算年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 26,734,126,299	円 1,057,441,084	円 1,057,441,084	円 26,734,126,299
内 訳	現金	21,687,785,624	271,505,618	785,935,466	21,173,355,776
	土面積	m ² 17,641.44	m ² 10,913.41	m ² 622.21	m ² 27,932.64
	地金額	円 5,046,340,675	円 785,935,466	円 271,505,618	円 5,560,770,523

(注) 土地の金額の増の中には、過年度に取得した土地の支払いが 290,712,358円含まれている。

現金の増加は、一般会計への土地の引渡しによるものであり、減少は、土地の取得によるものである。

土地の増加は、公共用地10件の取得によるものであり、減少は、同用地6件の一般会計への引渡しによるものである。

平成23年度栃木県美術作品等取得基金運用状況審査意見書

I 審査の手続

平成23年度栃木県美術作品等取得基金運用状況の審査に当たっては、栃木県美術作品等取得基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であると認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

III 基金運用の状況

平成23年度における運用状況は次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	平成23年度中運用額		決算年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 879,793,000	円 45,000,000	円 45,000,000	円 879,793,000
内 訳	現金	133,653,000		45,000,000	88,653,000
	美術 作品 等	点 5	点 1	点	点 6
	金額	円 746,140,000	円 45,000,000	円	円 791,140,000

現金の減少及び美術作品等の増加は、美術作品の購入によるものである。

平成23年度栃木県自然景観保全基金運用状況審査意見書

I 審査の手続

平成23年度栃木県自然景観保全基金運用状況の審査に当たっては、栃木県自然景観保全基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であると認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

III 基金運用の状況

平成23年度における運用状況は次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	平成23年度中運用額		決算年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 1,000,000,000	円	円	円 1,000,000,000
内 訳	現金	326,234,499			326,234,499
	土面積	m ² 25,460.79	m ²	m ²	m ² 25,460.79
	地金額	円 673,765,501	円	円	円 673,765,501